

財務諸表(単体)

当行が銀行法第20条第1項の規定により作成した書類は、会社法第396条第1項による有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。また、当行の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表

(単位:百万円)

	2017年3月期末 (2017年3月31日現在)	2018年3月期末 (2018年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	428,341	374,361
現金	26,616	26,842
預け金	401,724	347,519
コールローン	32,681	27,901
買入金銭債権	3,653	4,755
金銭の信託	5,193	9,975
有価証券	321,052	339,456
国債	68,909	43,812
地方債	8,029	3,169
社債	56,006	49,945
株式	6,985	6,985
その他の証券	181,121	235,543
貸出金	1,653,880	1,733,918
割引手形	1,085	608
手形貸付	1,530	3,131
証書貸付	1,588,144	1,659,084
当座貸越	63,120	71,093
外国為替	6,606	8,112
外国他店預け	6,414	5,321
買入外国為替	192	2,791
その他資産	63,588	93,455
前払費用	375	371
未収収益	2,955	3,663
先物取引差入証拠金	3,279	2,767
先物取引差金勘定	1	-
金融派生商品	31,223	39,602
金融商品等差入担保金	14,948	23,402
その他の資産	10,804	23,647
有形固定資産	5,420	5,479
建物	2,397	2,486
土地	1,410	1,206
リース資産	21	5
建設仮勘定	108	61
その他の有形固定資産	1,482	1,720
無形固定資産	7,772	7,509
ソフトウェア	7,457	6,721
その他の無形固定資産	315	788
繰延税金資産	3,465	3,590
支払承諾見返	1,152	1,557
貸倒引当金	△10,181	△8,774
資産の部合計	2,522,628	2,601,299

(単位:百万円)

	2017年3月期末 (2017年3月31日現在)	2018年3月期末 (2018年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	2,002,780	1,887,387
当座預金	3,457	22,779
普通預金	832,178	889,658
貯蓄預金	383	396
通知預金	2,443	2,473
定期預金	1,031,743	843,109
定期積金	20	19
その他の預金	132,554	128,950
譲渡性預金	284,764	359,685
コールマネー	—	52,748
売現先勘定	22,898	18,537
債券貸借取引受入担保金	9,846	77,567
借入金	6,468	3,080
借入金	6,468	3,080
外国為替	5	16
未払外国為替	5	16
社債	16,300	4,100
その他負債	47,224	53,616
未払法人税等	1,652	4,464
未払費用	5,377	3,101
前受収益	784	820
給付補填備金	0	0
先物取引差金勘定	—	2
金融派生商品	29,940	39,036
金融商品等受入担保金	3,631	2,393
リース債務	23	5
資産除去債務	596	913
その他の負債	5,218	2,879
賞与引当金	2,544	2,802
役員賞与引当金	298	198
睡眠預金払戻損失引当金	96	107
ポイント引当金	4	—
支払承諾	1,152	1,557
負債の部合計	2,394,383	2,461,405
(純資産の部)		
資本金	26,000	26,000
資本剰余金	24,000	24,000
資本準備金	24,000	24,000
利益剰余金	78,169	90,311
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金	76,169	88,311
繰越利益剰余金	76,169	88,311
株主資本合計	128,169	140,311
その他有価証券評価差額金	75	△616
繰延ヘッジ損益	—	200
評価・換算差額等合計	75	△416
純資産の部合計	128,244	139,894
負債及び純資産の部合計	2,522,628	2,601,299

損益計算書

(単位:百万円)

	2017年3月期 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)	2018年3月期 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)
経常収益	70,929	70,315
資金運用収益	39,454	40,702
貸出金利息	32,106	32,154
有価証券利息配当金	6,874	8,067
コールローン利息	66	62
預け金利息	302	304
その他の受入利息	104	113
役務取引等収益	10,235	11,224
受入為替手数料	1,336	1,335
その他の役務収益	8,898	9,889
その他業務収益	11,730	9,602
外国為替売買益	2,022	2,782
国債等債券売却益	3,263	1,194
国債等債券償還益	78	89
金融派生商品収益	4,013	3,398
その他の業務収益	2,352	2,137
その他経常収益	9,508	8,785
貸倒引当金戻入益	6,061	1,395
償却債権取立益	—	0
株式等売却益	0	1,855
金銭の信託運用益	796	—
買取債権回収益	1,930	1,419
その他の経常収益	718	4,115
経常費用	55,763	53,028
資金調達費用	6,538	6,278
預金利息	4,545	3,680
譲渡性預金利息	27	17
コールマネー利息	—	29
売現先利息	132	542
債券貸借取引支払利息	693	1,166
借入金利息	34	40
社債利息	802	396
金利スワップ支払利息	301	398
その他の支払利息	1	6
役務取引等費用	6,839	6,451
支払為替手数料	211	218
その他の役務費用	6,627	6,233
その他業務費用	6,191	4,584
国債等債券売却損	5,292	4,110
国債等債券償還損	731	473
国債等債券償却	163	—
その他の業務費用	3	0

(単位:百万円)

	2017年3月期 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)	2018年3月期 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)
営業経費	35,399	34,434
その他経常費用	793	1,280
貸出金償却	—	6
株式等売却損	212	494
金銭の信託運用損	—	55
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	24	76
その他の経常費用	556	646
経常利益	15,166	17,286
特別損失	88	198
固定資産処分損	88	198
税引前当期純利益	15,077	17,088
法人税、住民税及び事業税	3,432	5,114
過年度法人税等	△317	△259
法人税等調整額	1,185	92
法人税等合計	4,299	4,946
当期純利益	10,777	12,141

株主資本等変動計算書

前事業年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	26,000	24,000	24,000	2,000	65,392	67,392	117,392
当期変動額							
当期純利益	—	—	—	—	10,777	10,777	10,777
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	10,777	10,777	10,777
当期末残高	26,000	24,000	24,000	2,000	76,169	78,169	128,169

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,189	60	1,250	118,642
当期変動額				
当期純利益	—	—	—	10,777
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,114	△60	△1,174	△1,174
当期変動額合計	△1,114	△60	△1,174	9,602
当期末残高	75	—	75	128,244

当事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	26,000	24,000	24,000	2,000	76,169	78,169	128,169
当期変動額							
当期純利益	-	-	-	-	12,141	12,141	12,141
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	12,141	12,141	12,141
当期末残高	26,000	24,000	24,000	2,000	88,311	90,311	140,311

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	75	-	75	128,244
当期変動額				
当期純利益	-	-	-	12,141
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△691	200	△491	△491
当期変動額合計	△691	200	△491	11,649
当期末残高	△616	200	△416	139,894

注記事項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、子会社及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。また、投資事業組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託において信託財産を構成している信託財産の評価は、当行が当該信託財産を保有する場合と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行で定める利用可能期間(5年又は8年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻

懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

また、当事業年度の貸倒引当金繰入額のうち、償却原価法の適用により毎期収益に計上される取得差額に含まれていた信用リスク相当額については、損益計算書上、対応する収益勘定と直接相殺して表示しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻見込額を引当てております。

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、「スターワン積立円定期」のポイント制度において、顧客に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引については、ヘッジ対象である有価証券から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引ごとに個別対応の金利スワップ取引のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。

ヘッジ有効性評価の方法については、リスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一元管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで評価しております。

また、一部の貸出金については、金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(2) 他の金融機関より取得した貸出金に係る会計処理

証書貸付及び割引手形等は、取得価額で貸借対照表に計上し、取得価額と債権金額の差額である取得差額は、実質的な回収期間にわたり債権金額に比例して償却しております。当座貸越及び手形貸付等は債権金額で計上し、取得差額については負債に計上し、総額で実質的な回収期間にわたり定額償却しております。

なお、破綻懸念先債権及び実質破綻・破綻先債権については取得価額で計上し、取得差額の償却を実施しておりません。

貸借対照表関係

1. 関係会社の株式及び出資金の総額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
株式	5,079百万円	5,079百万円
出資金	1,662百万円	437百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
破綻先債権額	264百万円	467百万円
延滞債権額	13,754百万円	13,162百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
3カ月以上延滞債権額	437百万円	281百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
貸出条件緩和債権額	78百万円	67百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
合計額	14,536百万円	13,980百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	1,278百万円	3,399百万円

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出金の元本の残高の総額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
112百万円	106百万円

原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
3,971百万円	669百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	34,105百万円	98,890百万円
貸出金	46,940百万円	81,268百万円
計	81,045百万円	180,158百万円
担保資産に対応する債務		
預金	729百万円	417百万円
売現先勘定	22,898百万円	18,537百万円
債券貸借取引受入担保金	9,846百万円	77,567百万円
借入金	6,468百万円	3,080百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
有価証券	12,843百万円	7,467百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
保証金	7,362百万円	15,450百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
融資未実行残高	125,361百万円	139,686百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	87,314百万円	108,725百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 社債は、すべて劣後特約付社債であります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
劣後特約付社債	16,300百万円	4,100百万円

損益計算書関係

1. その他の業務収益には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
融資業務関連収入	1,640百万円	1,476百万円
貸出債権売却益	695百万円	661百万円

2. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資ファンド運用益	113百万円	3,576百万円

3. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料・手当	17,164百万円	17,013百万円
計算委託料	3,685百万円	3,433百万円
減価償却費	2,686百万円	2,636百万円

4. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
株式派生商品費用	319百万円	544百万円
投資ファンド運用損	207百万円	39百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式及び出資金の貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	5,067	5,067
関連会社株式及び出資金	1,674	449
合計	6,741	5,517

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	2,913百万円	2,524百万円
未払事業税	124	263
賞与引当金	785	857
減価償却費	416	334
有価証券評価損	186	199
資産除去債務	182	279
その他有価証券評価差額金	-	272
その他	268	281
繰延税金資産小計	4,877	5,013
評価性引当額	△1,293	△1,200
繰延税金資産合計	3,583	3,812
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△33	-
繰延ヘッジ損益	-	△88
減価償却費	△84	△133
繰延税金負債合計	△117	△222
繰延税金資産の純額	3,465百万円	3,590百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.86%	30.86%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.56	△0.19
控除対象外税額	-	0.18
過年度法人税等	△2.10	△1.52
住民税均等割	0.20	0.18
評価性引当額	△0.92	△0.60
その他	△0.08	0.04
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.52%	28.95%

重要な後発事象

該当事項はありません。

時価情報(単体)

有価証券関係

有価証券の範囲等

貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	2017年3月期	2018年3月期
事業年度の損益に含まれた評価差額	117	△880

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	2017年3月期末			2018年3月期末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表	債券	52,000	51,370	629	48,421	47,695	725
計上額が取	国債	20,552	20,515	37	502	500	2
得原価を超	地方債	—	—	—	3,169	3,161	7
えるもの	社債	31,447	30,855	592	44,749	44,033	715
	その他	83,446	82,139	1,306	102,159	100,820	1,339
	小計	135,446	133,510	1,936	150,580	148,515	2,064
貸借対照表	債券	80,945	81,656	△711	48,506	48,846	△340
計上額が取	国債	48,356	48,993	△636	43,309	43,640	△331
得原価を超	地方債	8,029	8,048	△18	—	—	—
えないもの	社債	24,558	24,614	△55	5,196	5,206	△9
	その他	52,356	53,472	△1,116	99,967	102,580	△2,613
	小計	133,301	135,129	△1,827	148,473	151,427	△2,954
合計		268,747	268,639	108	299,053	299,942	△889

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2017年3月期末	2018年3月期末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	1,906	1,906
組合等出資金	2,316	1,952
合計	4,222	3,858

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	2017年3月期			2018年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券	309,575	647	255	53,970	29	166
国債	269,429	528	251	27,064	27	134
地方債	700	—	0	8,529	—	14
社債	39,446	118	3	18,376	2	18
その他	357,241	2,498	5,249	460,808	3,020	3,557
合計	666,816	3,146	5,504	514,779	3,049	3,724

5.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前事業年度における減損処理額は、163百万円(外国証券)であります。

当事業年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として以下のとおりです。

時価が取得原価から50%以上下落している銘柄

時価が30%以上50%未満下落しており、発行会社の信用状態を考慮の上、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない銘柄

6.子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式及び出資金の貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	2017年3月期末 貸借対照表計上額	2018年3月期末 貸借対照表計上額
子会社株式	5,067	5,067
関連会社株式及び出資金	1,674	449
合計	6,741	5,517

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

金銭の信託関係

1.運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	2017年3月期末		2018年3月期末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	5,193	120	9,975	△157

2.満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3.運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2017年3月期末	2018年3月期末
評価差額	108	△888
その他有価証券	108	△888
(+)繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	△33	272
その他有価証券評価差額金	75	△616

デリバティブ取引情報(単体)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1.金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	2017年3月期末				2018年3月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	982,941	945,036	△919	△919	823,264	789,256	△756	△756
	受取固定・支払変動	455,461	438,117	5,638	5,638	395,156	378,177	3,319	3,319
	受取変動・支払固定	524,212	506,919	△6,558	△6,558	428,108	411,079	△4,076	△4,076
	受取変動・支払変動	3,268	-	0	0	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	10,000	10,000	-	10	29,200	29,200	-	41
	売建	5,000	5,000	△92	25	14,600	14,600	△119	119
	買建	5,000	5,000	92	△15	14,600	14,600	119	△78
	合計	—	—	△919	△909	—	—	△756	△715

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。2017年3月期末において、一部取引については、取引先金融機関から提示された価格等により算定しております。なお、取引先金融機関から提示された価格等については、社内でその妥当性等を検証することとしております。

2.通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	2017年3月期末				2018年3月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融	通貨先物	611	-	20	20	1,253	-	0	0
商品	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
取引	買建	611	-	20	20	1,253	-	0	0
所	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	105,071	99,462	2,179	2,179	104,364	104,093	1,502	1,502
	為替予約	19,825	-	130	130	31,513	-	△78	△78
	売建	382	-	1	1	22,650	-	△41	△41
	買建	19,442	-	129	129	8,863	-	△36	△36
	通貨オプション	642,867	622,773	-	10,594	844,039	766,747	-	13,395
	売建	321,433	311,386	△21,204	△3,011	422,019	383,373	△30,999	△9,878
	買建	321,433	311,386	21,204	13,605	422,019	383,373	30,999	23,274
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	—	—	2,330	12,925	—	—	1,424	14,820

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3.株式関連取引

(単位:百万円)

		2017年3月期末				2018年3月期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融	株式指数先物	-	-	-	-	-	-	-	-
商品	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
取引	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
所	株式指数オプション	3,025	-	△18	5	11,200	-	3	△2
	売建	3,025	-	△18	5	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	11,200	-	3	△2
	合計	—	—	△18	5	—	—	3	△2

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

4.債券関連取引

(単位:百万円)

		2017年3月期末				2018年3月期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融	債券先物	17,544	-	△66	△66	50,857	-	△264	△264
商品	売建	17,544	-	△66	△66	50,857	-	△264	△264
取引	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
所	債券先物オプション	11,886	-	△42	8	14,916	-	△130	△58
	売建	11,886	-	△42	8	14,916	-	△130	△58
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	—	—	△109	△58	—	—	△394	△323

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

5.商品関連取引

該当事項はありません。

6.クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1.金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2017年3月期末			2018年3月期末			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ		-	-	-	その他 有価証券 (債券)	10,624	10,624	289
	受取変動・ 支払固定	—	-	-	-		10,624	10,624	289
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ		1,226	1,226	-	貸出金	842	842	-
	受取変動・ 支払固定	貸出金	1,226	1,226	-		842	842	-
	合計	—	—	—	-	—	—	—	289

(注) 1.金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。また、一部の貸出金については、金利スワップの特例処理を行っております。

2.時価の算定

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は表示しておりません。

2.通貨関連取引

該当事項はありません。

3.株式関連取引

該当事項はありません。

4.債券関連取引

該当事項はありません。

損益の状況(単体)

業務粗利益

(単位:百万円)

	2017年3月期			2018年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	26,638	6,287	32,925	26,726	7,707	34,433
			(202)			(132)
資金運用収益	30,580	9,076	39,454	29,180	11,654	40,702
			(202)			(132)
資金調達費用	3,942	2,789	6,529	2,454	3,946	6,268
役務取引等収支	3,075	321	3,396	4,471	301	4,772
役務取引等収益	9,853	381	10,235	10,780	443	11,224
役務取引等費用	6,778	60	6,839	6,308	142	6,451
その他業務収支	8,449	△2,909	5,539	4,441	576	5,017
その他業務収益	8,516	3,213	11,730	4,608	4,993	9,602
その他業務費用	67	6,123	6,191	167	4,416	4,584
業務粗利益	38,163	3,698	41,861	35,639	8,585	44,224
業務粗利益率(%)	1.64	0.99	1.63	1.61	2.11	1.78

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者諸取引は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3.業務粗利益率 = 業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高 × 100

4.当行は特定取引勘定を設置していませんので、特定取引収支はありません。

5.資金調達費用は金銭の信託運用見合額の利息(2017年3月期9百万円、2018年3月期9百万円)を控除して表示しております。

73

資金運用・調達勘定 平均残高、利息、利回り

●国内業務部門

(単位:百万円)

	2017年3月期			2018年3月期		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	2,325,754	30,580	1.31	2,212,359	29,180	1.31
うち貸出金	1,552,961	28,633	1.84	1,540,117	27,252	1.76
有価証券	235,339	1,339	0.56	153,908	1,419	0.92
コールローン	25,168	18	0.07	18,967	11	0.05
債券貸借取引支払保証金	878	—	—	—	—	—
預け金	341,572	301	0.08	343,634	304	0.08
資金調達勘定	2,253,247	3,942	0.17	2,140,445	2,454	0.11
うち預金	1,883,136	3,099	0.16	1,795,475	2,042	0.11
譲渡性預金	289,518	27	0.00	301,462	17	0.00
コールマネー	28,667	—	—	24,789	—	—
売現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	13,152	0	0.00	13,804	1	0.00
借入金	22,906	19	0.08	881	0	0.00

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2017年3月期11,368百万円、2018年3月期9,118百万円)を控除して表示しております。

2.資金調達勘定は金銭の信託運用見合額(2017年3月期5,599百万円、2018年3月期8,419百万円)を控除して表示しております。

●国際業務部門

(単位:百万円)

	2017年3月期			2018年3月期		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	372,724	9,076	2.43	405,319	11,654	2.87
うち貸出金	113,617	3,472	3.05	137,806	4,901	3.55
有価証券	251,252	5,535	2.20	258,544	6,647	2.57
コールローン	2,805	48	1.71	3,164	51	1.61
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	364,656	2,789	0.76	396,298	3,946	0.99
うち預金	120,423	1,446	1.20	127,080	1,637	1.28
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	—	—	—	1,307	29	2.29
売現先勘定	17,863	132	0.74	40,063	542	1.35
債券貸借取引受入担保金	82,502	692	0.83	88,958	1,165	1.31
借入金	1,146	14	1.26	2,662	40	1.50

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

●合計

(単位:百万円)

	2017年3月期			2018年3月期		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	2,555,817	39,454	1.54	2,481,558	40,702	1.64
うち貸出金	1,666,578	32,106	1.92	1,677,923	32,154	1.91
有価証券	486,592	6,874	1.41	412,452	8,067	1.95
コールローン	27,973	66	0.23	22,131	62	0.28
債券貸借取引支払保証金	878	—	—	—	—	—
預け金	341,572	301	0.08	343,634	304	0.08
資金調達勘定	2,475,242	6,529	0.26	2,400,623	6,268	0.26
うち預金	2,003,559	4,545	0.22	1,922,555	3,680	0.19
譲渡性預金	289,518	27	0.00	301,462	17	0.00
コールマネー	28,667	—	—	26,097	29	0.11
売現先勘定	17,863	132	0.74	40,063	542	1.35
債券貸借取引受入担保金	95,655	693	0.72	102,763	1,166	1.13
借入金	24,052	34	0.14	3,543	40	1.12

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2017年3月期11,368百万円、2018年3月期9,118百万円)を控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

3. 資金調達勘定は金銭の信託運用見合額(2017年3月期5,599百万円、2018年3月期8,419百万円)を控除して表示しております。

受取・支払利息の分析

●国内業務部門

(単位:百万円)

	2017年3月期			2018年3月期		
	残高による増減	利率による増減	利息増減額	残高による増減	利率による増減	利息増減額
受取利息	△1,746	△487	△2,233	△1,493	93	△1,399
うち貸出金	1,137	△2,085	△948	△226	△1,153	△1,380
有価証券	△786	△42	△829	△751	831	80
コールローン	5	△9	△4	△3	△3	△7
債券貸借取引支払保証金	—	△11	△11	—	—	—
預け金	16	△30	△13	1	1	3
支払利息	△216	△1,448	△1,664	△127	△1,359	△1,487
うち預金	△201	△818	△1,020	△98	△957	△1,056
譲渡性預金	4	△262	△257	0	△11	△10
コールマネー	—	△1	△1	—	—	—
売現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	△0	△18	△18	0	0	0
借入金	△55	△12	△67	0	△19	△19

●国際業務部門

(単位:百万円)

	2017年3月期			2018年3月期		
	残高による増減	利率による増減	利息増減額	残高による増減	利率による増減	利息増減額
受取利息	△691	1,035	344	937	1,639	2,577
うち貸出金	△14	384	370	860	568	1,428
有価証券	△604	596	△7	187	925	1,112
コールローン	△5	△17	△22	5	△2	2
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	△213	903	689	315	841	1,156
うち預金	△7	7	0	85	105	191
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	—	—	—	29	—	29
売現先勘定	80	8	88	300	109	409
債券貸借取引受入担保金	368	173	542	84	388	472
借入金	14	0	14	22	2	25

●合計

(単位:百万円)

	2017年3月期			2018年3月期		
	残高による増減	利率による増減	利息増減額	残高による増減	利率による増減	利息増減額
受取利息	△1,205	△445	△1,651	△1,217	2,465	1,248
うち貸出金	1,178	△1,757	△578	217	△169	48
有価証券	△2,341	1,504	△837	△1,450	2,643	1,193
コールローン	16	△43	△27	△16	12	△4
債券貸借取引支払保証金	—	△11	△11	—	—	—
預け金	16	△30	△13	1	1	3
支払利息	△180	△556	△737	△193	△66	△260
うち預金	△280	△739	△1,020	△154	△710	△865
譲渡性預金	4	△262	△257	0	△11	△10
コールマネー	—	△1	△1	△2	32	29
売現先勘定	80	8	88	300	109	409
債券貸借取引受入担保金	267	256	523	80	392	473
借入金	△89	36	△53	△231	237	5

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含める方法により算出しております。

役務取引等収支の状況

(単位:百万円)

	2017年3月期			2018年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	9,853	381	10,235	10,780	443	11,224
うち預金・貸出業務	4,837	339	5,176	5,572	406	5,978
為替業務	1,295	41	1,336	1,299	36	1,335
代理業務	105	—	105	99	—	99
証券関連業務	2,369	—	2,369	2,536	—	2,536
保護預り・貸金庫業務	6	—	6	4	—	4
保証業務	22	0	23	21	1	22
役務取引等費用	6,778	60	6,839	6,308	142	6,451
うち為替業務	197	14	211	202	16	218

その他業務収支の内訳

(単位:百万円)

	2017年3月期			2018年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	—	2,022	2,022	—	2,782	2,782
国債等債券売却損益	1,849	△3,877	△2,028	△136	△2,778	△2,915
国債等債券償還損益	22	△676	△653	17	△401	△383
金融派生商品損益	4,228	△214	4,013	2,423	974	3,398
その他	2,348	△163	2,185	2,137	—	2,137
合計	8,449	△2,909	5,539	4,441	576	5,017

預金(単体)

預金科目別残高

● 期末残高

(単位:百万円)

	2017年3月期末			2018年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	838,462	—	838,462	915,308	—	915,308
うち有利息流動性預金	820,039	—	820,039	875,576	—	875,576
定期性預金	1,031,763	—	1,031,763	843,128	—	843,128
うち固定金利定期預金	1,030,143	—	1,030,143	843,109	—	843,109
変動金利定期預金	1,600	—	1,600	—	—	—
その他	2,223	130,330	132,554	2,408	126,541	128,950
合計	1,872,449	130,330	2,002,780	1,760,845	126,541	1,887,387
譲渡性預金	284,764	—	284,764	359,685	—	359,685
総合計	2,157,213	130,330	2,287,544	2,120,531	126,541	2,247,072

● 平均残高

(単位:百万円)

	2017年3月期			2018年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	838,229	—	838,229	894,414	—	894,414
うち有利息流動性預金	816,197	—	816,197	860,783	—	860,783
定期性預金	1,041,594	—	1,041,594	897,363	—	897,363
うち固定金利定期預金	1,039,643	—	1,039,643	896,835	—	896,835
変動金利定期預金	1,929	—	1,929	507	—	507
その他	3,312	120,423	123,736	3,698	127,080	130,778
合計	1,883,136	120,423	2,003,559	1,795,475	127,080	1,922,555
譲渡性預金	289,518	—	289,518	301,462	—	301,462
総合計	2,172,654	120,423	2,293,078	2,096,938	127,080	2,224,018

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2.定期性預金=定期預金+定期積金

固定金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2017年3月期末							
定期預金	229,864	254,485	242,294	100,451	80,083	115,636	1,022,816
うち固定金利定期預金	229,332	253,812	241,898	100,451	80,083	115,636	1,021,216
変動金利定期預金	531	672	396	-	-	-	1,600
2018年3月期末							
定期預金	199,539	153,886	263,265	84,184	88,780	46,760	836,417
うち固定金利定期預金	199,539	153,886	263,265	84,184	88,780	46,760	836,417
変動金利定期預金	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1.満期日繰上特約付円定期預金は、各期末時点における次回の繰上満期日を満期日としております。

2.積立定期預金、非居住者円定期預金及び外貨定期預金は含んでおりません。

預金者別預金残高

(単位:百万円)

	2017年3月期末	2018年3月期末
個人預金	1,807,373	1,614,414
法人預金	192,876	270,848
公金	67	17
金融機関預金	2,462	2,107
合計	2,002,780	1,887,387

(注) 譲渡性預金は含んでおりません。

貸出(単体)

貸出金科目別残高

●期末残高

(単位:百万円)

	2017年3月期末			2018年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	575	955	1,530	1,704	1,426	3,131
証書貸付	1,463,229	124,914	1,588,144	1,510,559	148,525	1,659,084
当座貸越	63,120	-	63,120	71,093	-	71,093
割引手形	1,085	-	1,085	608	-	608
合計	1,528,010	125,870	1,653,880	1,583,965	149,952	1,733,918

●平均残高

(単位:百万円)

	2017年3月期			2018年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	5,303	173	5,476	960	2,295	3,255
証書貸付	1,480,894	113,444	1,594,338	1,471,677	135,511	1,607,188
当座貸越	65,297	-	65,297	66,720	-	66,720
割引手形	1,466	-	1,466	759	-	759
合計	1,552,961	113,617	1,666,578	1,540,117	137,806	1,677,923

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 7年未満	7年以上	合計
2017年3月期末						
貸出金	304,039	316,667	284,960	151,635	596,577	1,653,880
うち変動金利	278,106	267,808	255,782	124,337	521,086	1,447,121
固定金利	25,932	48,858	29,177	27,298	75,491	206,759
2018年3月期末						
貸出金	382,704	334,296	289,943	139,707	587,266	1,733,918
うち変動金利	356,744	295,219	241,053	125,308	532,691	1,551,018
固定金利	25,959	39,076	48,890	14,398	54,575	182,900
参考(連結)						
2018年3月期末						
貸出金	389,325	334,593	289,943	139,707	587,266	1,740,836

(注) 資金満期ベースにより算出しております。

中小企業等に対する貸出金

	2017年3月期末		2018年3月期末	
	貸出先数(件)	金額(百万円)	貸出先数(件)	金額(百万円)
総貸出金残高(A)	88,621	1,653,880	82,287	1,733,918
うち中小企業等貸出金残高(B)	88,367	1,390,074	81,975	1,410,493
割合(B) / (A) (%)	99.71	84.04	99.62	81.34

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

業種別貸出状況

(単位:百万円)

	2017年3月期末		2018年3月期末	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,653,880	100.00	1,733,918	100.00
製造業	27,055	1.63	32,856	1.89
農業・林業	139	0.00	81	0.00
漁業	0	0.00	0	0.00
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
建設業	6,768	0.40	7,570	0.43
電気・ガス・熱供給・水道業	12,664	0.76	28,175	1.62
情報通信業	18,669	1.12	21,405	1.23
運輸業・郵便業	1,682	0.10	1,694	0.09
卸売・小売業	43,153	2.60	60,751	3.50
金融・保険業	72,031	4.35	74,729	4.31
不動産業・物品賃貸業	230,428	13.93	227,142	13.10
その他サービス業	267,813	16.19	287,133	16.56
地方公共団体	—	—	—	—
その他	973,478	58.86	992,370	57.23
海外及び特別国際金融取引勘定	—	—	—	—
合計	1,653,880	100.00	1,733,918	100.00

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	2017年3月期末	2018年3月期末
自行預金	5,965	10,899
有価証券	24,478	22,080
債権	33,049	35,939
商品	—	—
不動産	1,186,247	1,175,299
その他	44,294	44,095
計	1,294,036	1,288,314
保証	93,606	89,293
信用	266,238	356,310
合計	1,653,880	1,733,918

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	2017年3月期末	2018年3月期末
自行預金	6	4
有価証券	—	—
債権	231	77
商品	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
計	238	82
保証	327	501
信用	586	973
合計	1,152	1,557

貸出金の使途別内訳

(単位:百万円)

	2017年3月期末	2018年3月期末
設備投資	1,032,972	1,005,694
運転資金	620,908	728,224
合計	1,653,880	1,733,918

消費者ローン残高

(単位:百万円)

	2017年3月期末	2018年3月期末
消費者ローン残高	680,025	632,916
うち住宅ローン残高	440,131	396,031
その他ローン残高	239,894	236,885

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	2017年3月期				2018年3月期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	5,457	4,827	5,457	4,827	4,827	4,062	4,827	4,062
個別貸倒引当金	11,011	5,354	11,011	5,354	5,354	4,711	5,354	4,711
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	16,469	10,181	16,469	10,181	10,181	8,774	10,181	8,774

(注) 損益計算書上では、買取債権の取得差額金のうち信用リスク相当額を直接相殺のうえ表示しております。

貸出金償却額

(単位:百万円)

	2017年3月期	2018年3月期
貸出金償却額	—	6

特定海外債権残高

該当事項はありません。

リスク管理債権

●連結 (単位:百万円)

	2017年3月期末	2018年3月期末
破綻先債権額	998	1,183
延滞債権額	17,653	16,761
3カ月以上延滞債権額	437	281
貸出条件緩和債権額	78	67
合計	19,168	18,295

●単体 (単位:百万円)

	2017年3月期末	2018年3月期末
破綻先債権額	264	467
延滞債権額	13,754	13,162
3カ月以上延滞債権額	437	281
貸出条件緩和債権額	78	67
合計	14,536	13,980

(用語説明)

- 1.「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
- 2.「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。
- 3.「3カ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。
- 4.「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

(参考情報)

当行は、部分直接償却(債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額する会計処理)を行っておりません。

なお、部分直接償却を行った場合のリスク管理債権は、以下のとおりです。

●連結 (単位:百万円)

	2017年3月期末	2018年3月期末
破綻先債権額	609	587
延滞債権額	14,340	14,531
3カ月以上延滞債権額	437	281
貸出条件緩和債権額	78	67
合計	15,465	15,468

●単体 (単位:百万円)

	2017年3月期末	2018年3月期末
破綻先債権額	212	217
延滞債権額	12,385	12,712
3カ月以上延滞債権額	437	281
貸出条件緩和債権額	78	67
合計	13,114	13,279

金融再生法に基づく開示債権

●連結 (単位:百万円)

	2017年3月期末	2018年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,346	7,450
危険債権	10,409	10,668
要管理債権	516	349
小計	19,272	18,469
正常債権	1,659,988	1,741,489
合計	1,679,260	1,759,958

●単体 (単位:百万円)

	2017年3月期末	2018年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,711	3,111
危険債権	10,327	10,565
要管理債権	516	349
小計	14,554	14,026
正常債権	1,649,123	1,732,088
合計	1,663,677	1,746,114

(用語説明)

- 1.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、会社更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
- 2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
- 3.「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。
- 4.「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

(参考情報)

当行は、部分直接償却(債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額する会計処理)を行っていません。

なお、部分直接償却を行った場合の金融再生法に基づく開示債権は、以下のとおりです。

●連結 (単位:百万円)

	2017年3月期末	2018年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,644	4,624
危険債権	10,409	10,668
要管理債権	516	349
小計	15,569	15,642
正常債権	1,659,988	1,741,489
合計	1,675,557	1,757,132

●単体 (単位:百万円)

	2017年3月期末	2018年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,290	2,410
危険債権	10,327	10,565
要管理債権	516	349
小計	13,133	13,325
正常債権	1,649,123	1,732,088
合計	1,662,256	1,745,414

証券(単体)

有価証券残高

● 期末残高

(単位:百万円)

	2017年3月期末			2018年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	68,909	—	68,909	43,812	—	43,812
地方債	8,029	—	8,029	3,169	—	3,169
社債	56,006	—	56,006	49,945	—	49,945
株式	6,985	—	6,985	6,985	—	6,985
その他の証券	45,988	135,132	181,121	44,437	191,106	235,543
うち外国債券	—	134,296	134,296	—	190,491	190,491
外国株式	—	—	—	—	—	—
その他	45,988	836	46,825	44,437	615	45,052
合計	185,919	135,132	321,052	148,350	191,106	339,456

● 平均残高

(単位:百万円)

	2017年3月期			2018年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	117,394	—	117,394	46,622	—	46,622
地方債	5,329	—	5,329	4,208	—	4,208
社債	54,879	—	54,879	50,739	—	50,739
株式	5,127	—	5,127	6,985	—	6,985
その他の証券	52,609	251,252	303,862	45,352	258,544	303,897
うち外国債券	—	250,402	250,402	—	257,844	257,844
外国株式	—	—	—	—	—	—
その他	52,609	850	53,459	45,352	700	46,052
合計	235,339	251,252	486,592	153,908	258,544	412,452

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
2017年3月期末								
国債	20,048	—	40,920	—	4,023	3,917	—	68,909
地方債	—	3,332	3,862	834	—	—	—	8,029
社債	813	11,052	31,387	11,840	912	—	—	56,006
株式	—	—	—	1,900	—	—	5,085	6,985
その他の証券	9,117	15,901	6,416	4,352	25,073	112,716	7,543	181,121
うち外国債券	9,117	15,895	6,370	—	22,469	80,443	—	134,296
外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	6	45	4,352	2,604	32,273	7,543	46,825
2018年3月期末								
国債	—	502	40,284	—	—	3,025	—	43,812
地方債	—	—	—	3,169	—	—	—	3,169
社債	3,393	11,395	29,534	5,621	—	—	—	49,945
株式	—	—	1,900	—	—	—	5,085	6,985
その他の証券	8,434	8,182	26,989	14,223	48,666	118,122	10,925	235,543
うち外国債券	8,434	8,135	23,437	13,478	47,712	89,292	—	190,491
外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	47	3,551	744	954	28,829	10,925	45,052
参考(連結)								
2018年3月期末								
国債	—	502	40,284	—	—	3,025	—	43,812
地方債	—	—	—	3,169	—	—	—	3,169
社債	3,393	11,395	29,534	5,621	—	—	—	49,945
株式	—	—	1,900	—	—	—	517	2,417
その他の証券	8,434	8,182	26,989	14,223	48,666	118,122	10,925	235,543
うち外国債券	8,434	8,135	23,437	13,478	47,712	89,292	—	190,491
外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	47	3,551	744	954	28,829	10,925	45,052

公共債の引受額

(単位:百万円)

	2017年3月期	2018年3月期
国債	—	—
地方債・政府保証債	649	1,128
合計	649	1,128

公共債及び証券投資信託の窓口販売額

(単位:百万円)

	2017年3月期	2018年3月期
国債	—	—
地方債・政府保証債	—	—
合計	—	—
証券投資信託	49,405	57,070

商品有価証券平均残高

(単位:百万円)

	2017年3月期	2018年3月期
商品国債	—	—
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	—	—

為替・その他(単体)

内国為替取扱高

区分	2017年3月期		2018年3月期	
	口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替				
各地へ向けた分	2,157	3,055,572	2,203	3,578,512
各地より受けた分	1,605	3,032,920	1,518	3,596,411
代金取立				
各地へ向けた分	3	5,851	2	3,716
各地より受けた分	0	340	0	3

外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

区分	2017年3月期	2018年3月期
仕向為替		
売渡為替	906	1,084
買入為替	883	1,494
被仕向為替		
支払為替	821	583
取立為替	848	1,193
合計	3,460	4,356

経営諸比率(単体)

利益率

(単位:%)

	2017年3月期	2018年3月期
総資産経常利益率	0.57	0.67
純資産経常利益率	12.28	12.89
総資産当期純利益率	0.40	0.47
純資産当期純利益率	8.73	9.05

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益} \div \text{期中日数} \times 365}{\text{資産合計平均残高} - \text{支払承諾見返平均残高}} \times 100$
2. 純資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益} \div \text{期中日数} \times 365}{(\text{期首純資産の部残高} + \text{期末純資産の部残高}) \div 2} \times 100$
3. 総資産当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益} \div \text{期中日数} \times 365}{\text{資産合計平均残高} - \text{支払承諾見返平均残高}} \times 100$
4. 純資産当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益} \div \text{期中日数} \times 365}{(\text{期首純資産の部残高} + \text{期末純資産の部残高}) \div 2} \times 100$

利鞘等

(単位:%)

	2017年3月期			2018年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.31	2.43	1.54	1.31	2.87	1.64
資金調達原価	1.54	1.91	1.67	1.52	2.03	1.69
総資金利鞘	△0.23	0.52	△0.13	△0.21	0.84	△0.05

従業員1人当たり預金・貸出金

(単位:百万円)

	2017年3月期末	2018年3月期末
預金	1,226	1,150
貸出金	1,012	1,056

(注) 従業員数は期末人員で算出しております。

1店舗当たり預金・貸出金

(単位:百万円)

	2017年3月期末		2018年3月期末	
預金		60,690		58,980
貸出金		50,117		54,184

預貸率

(単位:%)

	2017年3月期			2018年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末残高	81.60	95.28	82.49	89.95	117.66	91.81
期中平均	82.46	92.54	83.07	85.77	107.35	87.20

預証率

(単位:%)

	2017年3月期			2018年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末残高	9.92	103.68	16.03	8.42	151.02	17.98
期中平均	12.49	208.64	24.28	8.57	203.45	21.45

資本の状況(単体)

株式等の状況

●発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年6月25日(注1)	200	900	5,000	26,000	5,000	24,000
平成25年6月25日(注2)	△200	700	—	26,000	—	24,000

(注) 1.有償、第三者割当による優先株式の発行

発行価額50,000円、資本組入額25,000円、割当先 オリックス株式会社

2.平成25年6月25日付にて自己株式200千株の消却を実施し、発行済株式総数は200千株減少しております。

●所有者別状況

	2018年3月期末		
	株主数(人)	所有株式数(株)	所有株式数の割合(%)
株式の状況			
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	—	—	—
金融商品取引業者	—	—	—
その他の法人	—	—	—
外国法人等			
個人以外	1	700,000	100.00
個人	—	—	—
個人その他	—	—	—
計	1	700,000	100.00

●大株主の状況

氏名または名称	2018年3月期末	
	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式数の割合(%)
中國信託商業銀行股份有限公司	700,000	100.00
計	700,000	100.00